

平成 18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 11日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6406

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujitec.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 執行役員 財務本部長 北川 由雄 TEL (072) 622 - 8151

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 7日

単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	20,495	9.9	285	31.5	1,696	9.3
16年 9月中間期	22,742	5.2	417	13.5	1,870	11.2
17年 3月期	52,324		1,920		3,164	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,152	13.3	12.31
16年 9月中間期	1,329	17.4	14.20
17年 3月期	3,231		34.50

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 93,642,273 株 16年 9月中間期 93,669,413 株 17年 3月期 93,660,935 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	5.00	-
17年 3月期	-	10.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	73,060	44,788	61.3	478.31
16年 9月中間期	74,147	47,793	64.5	510.27
17年 3月期	70,196	43,293	61.7	462.32

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 93,638,305 株 16年9月中間期 93,663,711 株 17年3月期 93,645,326 株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 129,012 株 16年9月中間期 103,606 株 17年3月期 121,991 株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	48,000	2,100	400	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 27 銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 中間貸借対照表 (単独)

(単位 :百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増・減 ( )	前 中 間 期 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	24,732	33.9	25,259	36.0	526	24,667	33.3
現金及び預金	1,020		1,066		46	887	
受取手形	2,683		3,573		890	3,176	
売掛金	6,243		10,105		3,861	7,351	
たな卸資産	12,518		9,116		3,401	12,218	
繰延税金資産	430		814		384	373	
その他	1,895		666		1,229	718	
貸倒引当金	57		83		26	60	
固定資産	48,327	66.1	44,937	64.0	3,390	49,479	66.7
1有形固定資産	16,589	22.7	14,233	20.3	2,355	13,925	18.8
建物	4,070		4,175		105	4,203	
機械及び装置	1,478		1,544		66	1,640	
工具、器具及び備品	1,410		1,338		72	1,283	
土地	6,652		6,665		12	6,529	
その他	2,977		510		2,467	268	
2無形固定資産	670	0.9	748	1.1	77	650	0.8
3投資その他の資産	31,068	42.5	29,955	42.6	1,112	34,904	47.1
投資有価証券	7,402		6,020		1,381	5,125	
関係会社株式	8,485		8,482		3	17,385	
関係会社出資金	3,113		3,088		25	2,980	
長期貸付金	5,160		5,102		58	5,091	
繰延税金資産	5,490		5,876		385	2,695	
その他	2,428		2,323		104	2,384	
貸倒引当金	1,012		937		75	758	
資産合計	73,060	100.0	70,196	100.0	2,863	74,147	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ( ) 金 額	前 中 間 期 (平成16年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	19,736	27.0	18,680	26.6	1,055	17,739	23.9
支 払 手 形	1,425		1,821		396	1,675	
買 掛 金	4,630		4,962		331	4,723	
短 期 借 入 金	6,581		5,979		602	5,700	
未 払 法 人 税 等	443		1,159		716	418	
前 受 金	2,667		1,542		1,125	3,175	
賞 与 引 当 金	348		1,287		939	357	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	7		25		18	9	
そ の 他	3,630		1,901		1,729	1,678	
固 定 負 債	8,535	11.7	8,222	11.7	313	8,614	11.6
長 期 借 入 金	2,900		2,900		-	2,900	
退 職 給 付 引 当 金	5,433		5,111		321	5,510	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	194		201		7	193	
長 期 未 払 金	7		8		0	9	
負 債 合 計	28,272	38.7	26,903	38.3	1,369	26,353	35.5
(資本の部)							
資 本 金	12,533	17.1	12,533	17.9	-	12,533	16.9
資 本 剰 余 金	14,565	19.9	14,565	20.7	-	14,565	19.6
資 本 準 備 金	14,565		14,565		-	14,565	
利 益 剰 余 金	15,685	21.5	15,001	21.4	684	20,031	27.0
利 益 準 備 金	1,337		1,337		-	1,337	
任 意 積 立 金	11,710		13,220		1,509	13,220	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,637		443		2,193	5,473	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,090	2.9	1,276	1.8	814	736	1.0
自 己 株 式	87	0.1	83	0.1	4	73	0.0
資 本 合 計	44,788	61.3	43,293	61.7	1,494	47,793	64.5
負 債 及 び 資 本 合 計	73,060	100.0	70,196	100.0	2,863	74,147	100.0

## 中間損益計算書 (単独)

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減 ( )	前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
		%		%			%
売 上 高	20,495	100.0	22,742	100.0	2,246	52,324	100.0
売 上 原 価	15,360	74.9	17,178	75.5	1,818	40,356	77.1
売 上 総 利 益	5,135	25.1	5,563	24.5	428	11,968	22.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,849	23.7	5,146	22.7	296	10,047	19.2
営 業 利 益	285	1.4	417	1.8	131	1,920	3.7
営 業 外 収 益	1,610	7.9	1,721	7.6	110	1,885	3.6
受 取 利 息	29		18		10	36	
受 取 配 当 金	1,499		1,545		45	1,654	
為 替 差 益	39		78		38	65	
雑 収 入	43		79		36	129	
営 業 外 費 用	200	1.0	267	1.2	67	641	1.2
支 払 利 息	38		35		3	65	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83		198		115	391	
雑 損 失	79		33		45	184	
経 常 利 益	1,696	8.3	1,870	8.2	174	3,164	6.1
特 別 利 益	22	0.1	2	0.0	20	4	0.0
固 定 資 産 売 却 益	5		2		2	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	17		-		17	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	2	
特 別 損 失	136	0.7	33	0.1	102	8,996	17.2
固 定 資 産 売 却 損	3		-		3	1	
固 定 資 産 除 却 損	14		18		3	57	
減 損 損 失	118		-		118	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		14		14	26	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-		-	8,910	
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )	1,582	7.7	1,839	8.1	257	5,826	11.1
法人税、住民税及び事業税	219	1.1	198	0.9	21	1,084	2.1
法人税等調整額	211	1.0	312	1.4	101	3,679	7.0
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	1,152	5.6	1,329	5.8	177	3,231	6.2
前期繰越利益	1,485		4,143		2,658	4,143	
中間配当額	-		-		-	468	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,637		5,473		2,836	443	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価基準

#### (2) デリバティブ……………時価法

#### (3) たな卸資産

半製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価基準

製品、仕掛品、仕掛工事……………個別法による原価基準

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

#### (2) 無形固定資産……………定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金、外貨建債権債務 および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

#### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。



部門別受注高・売上高・受注残高(単独)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増・減( )	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	構成比
受 注 高	エレベータ部門	22,280	%	25,019	%	2,739	48,695	%
	(うち、輸出)	( 1,956 )	(8.3)	( 1,965 )	(7.4)	( 8 )	( 4,589 )	(8.9)
	立体駐車設備部門	1,306	5.5	1,546	5.8	239	2,832	5.5
(うち、輸出)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
合 計	23,586	100.0	26,566	100.0	2,979	51,528	100.0	
(うち、輸出)	( 1,956 )	(8.3)	( 1,965 )	(7.4)	( 8 )	( 4,589 )	(8.9)	

売 上 高	エレベータ部門	19,647	%	20,864	%	1,217	48,886	%
	(うち、輸出)	( 2,011 )	(9.8)	( 2,021 )	(8.9)	( 9 )	( 3,911 )	(7.5)
	立体駐車設備部門	848	4.1	1,877	8.3	1,029	3,437	6.6
(うち、輸出)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
合 計	20,495	100.0	22,742	100.0	2,246	52,324	100.0	
(うち、輸出)	( 2,011 )	(9.8)	( 2,021 )	(8.9)	( 9 )	( 3,911 )	(7.5)	

(単位:百万円)

区 分	当中間期 平成17年9月30日		前 期 平成17年3月31日		増・減( )	前中間期 平成16年9月30日		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額	構成比
受 注 残 高	エレベータ部門	40,762	%	38,116	%	2,646	42,484	%
	(うち、輸出)	( 1,656 )	(3.9)	( 1,698 )	(4.3)	( 41 )	( 986 )	(2.2)
	立体駐車設備部門	2,046	4.8	1,588	4.0	458	1,861	4.2
(うち、輸出)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
合 計	42,809	100.0	39,704	100.0	3,104	44,346	100.0	
(うち、輸出)	( 1,656 )	(3.9)	( 1,698 )	(4.3)	( 41 )	( 986 )	(2.2)	

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は、受注時の為替レートによって換算しています。